

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 新 ICT教育基盤運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第二係 電話番号：058-272-1111 (内 3548)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 133,313 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	133,313	0	0	0	0	0	0	0	133,313
決定額	112,299	0	0	0	0	0	0	0	112,299

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

高等学校において、全ての普通教室等に電子黒板機能付きプロジェクター、無線LAN、実物投影機、指導者用及び生徒用タブレット等を導入。整備したICT環境を、あらゆる学習の基盤として最大限に活用し、「ふるさと教育」をはじめ、全ての学習活動の改革を推進する。

また、1人1台端末・学習支援ソフト・WEB会議を効果的に組合せ、学校や学科の特色、生徒の特性に応じた学習を推進する。

(2) 事業内容

- ・指導者及び生徒が学習支援ソフトを用いて、生徒の状況に応じた学びの充実及び探究的な学習の推進を図る。
- ・WEB会議室の通信環境を確保し、オンラインによる学びを拡大し、ふるさと教育や遠隔授業等の充実を図る。
- ・ネットワーク環境に不都合がある生徒に対して、貸出用ルーターを整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託料	1,782	L T E タブレット設定調整
使用料及び 賃借料	70,225	W E B 会議室及び学習支援ソフト
役務費	61,306	L T E タブレット及びモバイルルーター通信料
合計	133,313	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・次期岐阜県教育大綱 (R1~R5)

1. 「清流の国ぎふ」への愛着を持ち、地域を担う人材の育成

(4) 情報活用能力の育成と I C T を活用した学習活動の充実

- ・第3次岐阜県教育ビジョン (R1~R5)

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標12 I C T を活用した学習活動の充実

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

これまでに整備したICT環境を最大限に生かし、生徒一人一人が新しい時代を生きるために必要な学力を育むために、学校個別の課題に応じた指導体制づくりや教科指導の充実や、生徒個別の学習状況に応じたきめ細かな指導の充実を図る。

知識や情報を収集・活用して最適な答えを導き出す力を育成するため、ICT環境を積極的に活用し、教科横断的な視点も含めた深い学びを実現するための支援の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
指導者がタブレットを1日1時間（コマ）以上使用した割合	53.3% (R2)	% (R)	% (R)	53.3% (R2)	80% (R5)	%
生徒がタブレットを1日1時間（コマ）以上使用した割合	6.7% (R2)	% (R)	% (R)	6.7% (R2.7)	80% (R5)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	教育環境が劇的に変化していく中で、先進的なICT環境を活かし、改訂された学習指導要領の趣旨を実現するため、授業改革等の実践を全県立高校で展開するとともに共有を図ることの必要があるため。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	必要最低限の数量を吟味している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ICT導入による教育環境の変化に合わせ、授業や公務に専念できるよう支援する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ICT環境を最大限に生かし、生徒一人一人が新しい時代を生きるために必要な学力を育むために、学校個別の課題に応じた指導体制づくりや教科指導の充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【○○課】